

# 四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

**イオンフィナンシャルサービス株式会社**

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況 8

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他	19
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第34期 第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 昭典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	205,679	238,018	286,070
経常利益	百万円	24,434	34,178	41,092
四半期純利益	百万円	10,343	19,837	—
当期純利益	百万円	—	—	20,743
四半期包括利益	百万円	20,144	35,153	—
包括利益	百万円	—	—	31,496
純資産額	百万円	291,857	306,883	307,291
総資産額	百万円	3,191,302	3,443,434	3,163,117
1株当たり四半期純利益金額	円	52.79	99.05	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	104.62
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	49.61	98.64	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	99.49
自己資本比率	%	8.1	7.6	8.6

		平成25年度 第3四半期連結 会計期間	平成26年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	38.16	44.56

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は、銀行持株会社として、コンプライアンスならびにリスク管理体制の更なる整備に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、更なる企業価値向上を図るため、お客さまの目線に立った、より安全・安心、便利でお得な金融商品・サービスを提供する企業グループを目指しております。また、各事業セグメントの持つノウハウや顧客基盤等の強みを活かしたシナジー発揮による、更なる業容の拡大を目指し、クレジット事業、銀行事業に加え、電子マネー事業をはじめとするフィージビネスの推進、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心としたアジア地域での事業拡大を図りました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は前連結会計年度末と比較して801億2百万円増加し1兆3,568億43百万円となり、割賦売掛金は同1,411億52百万円増加し1兆985億56百万円となりました。また、預金につきましては同1,020億95百万円増加し1兆8,198億65百万円となり、借入金と同517億33百万円増加し5,669億61百万円となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は同2,803億17百万円増加し3兆4,434億34百万円となり、負債は同2,807億25百万円増加し3兆1,365億50百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、経常収益は2,380億18百万円（前第3四半期連結累計期間比115.7%）、経常費用は2,038億40百万円（同112.5%）となりました。以上により、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比較して97億43百万円増加し341億78百万円となり、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間と比較して94億94百万円増加し198億37百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「クレジット」セグメントにおける経常収益は前第3四半期連結累計期間と比較して133億58百万円増加し1,063億18百万円となり、セグメント利益は同40億13百万円増加し213億42百万円となりました。「フィージビネス」セグメントにおける経常収益は同61億51百万円増加し328億44百万円となり、セグメント利益は同9億32百万円減少し△9百万円となりました。「銀行」セグメントにおける経常収益は同9億80百万円増加し310億7百万円となり、セグメント利益は同8億60百万円減少し1億7百万円となりました。また、「海外」セグメントにおける経常収益は同139億98百万円増加し812億11百万円となり、セグメント利益は同42億7百万円増加し158億92百万円となりました。

① 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間より130億57百万円増加し773億55百万円となり、役員取引等収支は同165億41百万円増加し1,081億44百万円となり、その他業務収支は同26億34百万円増加し93億29百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	35,992	31,451	△3,147	64,297
	当第3四半期連結累計期間	47,350	32,379	△2,374	77,355
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	42,848	39,514	△3,147	79,215
	当第3四半期連結累計期間	52,498	42,226	△2,392	92,332
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	6,855	8,062	—	14,917
	当第3四半期連結累計期間	5,148	9,847	△18	14,977
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	69,984	21,615	3	91,602
	当第3四半期連結累計期間	80,263	27,613	267	108,144
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	82,471	23,542	△9	106,004
	当第3四半期連結累計期間	93,112	30,894	△14	123,992
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	12,487	1,927	△12	14,401
	当第3四半期連結累計期間	12,849	3,281	△282	15,848
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	6,924	△229	—	6,694
	当第3四半期連結累計期間	9,590	△261	—	9,329
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,452	—	—	7,452
	当第3四半期連結累計期間	10,081	18	—	10,100
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	527	229	—	757
	当第3四半期連結累計期間	490	280	—	771

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

② 国内・海外別役員取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役員取引等収益は、前第3四半期連結累計期間より179億87百万円増加し1,239億92百万円となり、役員取引等費用は、同14億46百万円増加し158億48百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	82,471	23,542	△9	106,004
	当第3四半期連結累計期間	93,112	30,894	△14	123,992
うちクレジット カード業務	前第3四半期連結累計期間	57,821	10,154	—	67,976
	当第3四半期連結累計期間	59,563	12,332	—	71,896
役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	12,487	1,927	△12	14,401
	当第3四半期連結累計期間	12,849	3,281	△282	15,848
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	181	—	—	181
	当第3四半期連結累計期間	251	—	—	251

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。  
 3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

③ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,758,141	—	1,758,141
	当第3四半期連結会計期間	1,819,865	—	1,819,865
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	510,340	—	510,340
	当第3四半期連結会計期間	496,024	—	496,024
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,246,081	—	1,246,081
	当第3四半期連結会計期間	1,321,320	—	1,321,320
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,719	—	1,719
	当第3四半期連結会計期間	2,520	—	2,520
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,758,141	—	1,758,141
	当第3四半期連結会計期間	1,819,865	—	1,819,865

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。  
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金  
 4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,091,660	100.00	1,100,098	100.00
個人	1,027,313	94.10	1,006,958	91.53
卸売業, 小売業	46,124	4.23	48,844	4.44
その他	18,222	1.67	44,296	4.03
海外及び特別国際金融取引勘定分	211,007	100.00	256,745	100.00
個人	211,007	100.00	256,745	100.00
合計	1,302,668	—	1,356,843	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	208,456,165	208,477,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	208,456,165	208,477,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日(注)	128	208,456	90	30,391	90	106,200

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換により、新株式128,192株を発行し、資本金90百万円、資本準備金90百万円がそれぞれ増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,807,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 198,439,300	1,984,393	—
単元未満株式	普通株式 80,773	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	208,327,973	—	—
総株主の議決権	—	1,984,393	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンフィナンシ ャルサービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	9,807,900	—	9,807,900	4.71
計	—	9,807,900	—	9,807,900	4.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営企画担当	弓削 裕	平成26年8月25日

(注) 逝去により退任しました。

#### 第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	416,662	436,979
買入金銭債権	12,119	7,665
有価証券	173,379	187,336
貸出金	※1, ※2 1,276,741	※1, ※2 1,356,843
割賦売掛金	957,403	1,098,556
その他資産	80,294	99,888
有形固定資産	31,185	35,132
無形固定資産	67,723	69,300
のれん	28,887	27,520
その他の無形固定資産	38,835	41,780
繰延税金資産	18,758	21,507
支払承諾見返	176,421	181,545
貸倒引当金	△47,574	△51,321
<b>資産の部合計</b>	<b>3,163,117</b>	<b>3,443,434</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,717,769	1,819,865
買掛金	203,742	209,977
コールマネー	4,900	88,894
借入金	515,227	566,961
社債	101,608	114,424
転換社債型新株予約権付社債	2,830	150
その他負債	111,859	132,415
賞与引当金	2,200	1,457
退職給付に係る負債	2,789	3,193
ポイント引当金	11,012	11,362
利息返還損失引当金	3,085	4,080
その他の引当金	556	432
繰延税金負債	1,820	1,790
支払承諾	176,421	181,545
<b>負債の部合計</b>	<b>2,855,825</b>	<b>3,136,550</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	29,051	30,391
資本剰余金	104,860	106,200
利益剰余金	136,270	143,864
自己株式	△145	△25,144
株主資本合計	270,036	255,311
その他有価証券評価差額金	4,027	4,779
繰延ヘッジ損益	△2,326	△4,130
為替換算調整勘定	294	7,046
退職給付に係る調整累計額	△371	△458
その他の包括利益累計額合計	1,623	7,237
新株予約権	55	73
少数株主持分	35,576	44,261
純資産の部合計	307,291	306,883
負債及び純資産の部合計	3,163,117	3,443,434

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	205,679	238,018
資金運用収益	79,215	92,332
(うち貸出金利息)	77,190	90,657
(うち有価証券利息配当金)	1,544	1,251
役務取引等収益	※1 106,004	※1 123,992
その他業務収益	7,452	10,100
その他経常収益	※2 13,006	※2 11,593
経常費用	181,244	203,840
資金調達費用	14,917	14,977
(うち預金利息)	4,128	2,889
役務取引等費用	14,401	15,848
その他業務費用	757	771
営業経費	126,292	138,825
その他経常費用	※3 24,875	※3 33,418
経常利益	24,434	34,178
特別利益	113	0
固定資産処分益	113	0
特別損失	1,360	267
固定資産処分損	147	37
違約関連損失	—	220
経営統合費用	1,194	—
その他の特別損失	18	9
税金等調整前四半期純利益	23,187	33,911
法人税、住民税及び事業税	9,248	10,529
法人税等調整額	△1,776	△2,323
法人税等合計	7,471	8,206
少数株主損益調整前四半期純利益	15,715	25,705
少数株主利益	5,372	5,867
四半期純利益	10,343	19,837

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,715	25,705
その他の包括利益	4,428	9,448
その他有価証券評価差額金	1,366	765
繰延ヘッジ損益	334	△3,303
為替換算調整勘定	2,727	12,074
退職給付に係る調整額	—	△87
四半期包括利益	20,144	35,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,473	25,450
少数株主に係る四半期包括利益	6,670	9,702

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間から、AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITEDは、清算終了に伴い連結の範囲から除いております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間から、FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN) CO., LTD.を新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、一部の国内連結子会社について、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が83百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

カード発行費に係る会計処理

当社の国内連結子会社は、クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、今後、データベースマーケティングによる新たな消費機会の提供を促進すべく、より多くの顧客関連情報を蓄積できるICカードへの切替及びICカードへの更新前倒しの方針決定に伴い、ICカードに係る資産価値の向上が明らかとなったことから、平成26年7月以降に発行するICカードの発行費については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,240百万円増加しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	937百万円	1,370百万円
延滞債権額	22,284百万円	25,671百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	14,490百万円	13,081百万円
合計額	37,712百万円	40,122百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 貸出コミットメント契約

①当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメント総額	6,762,126百万円	7,271,436百万円
貸出実行額	391,219百万円	437,447百万円
差引：貸出未実行残高	6,370,906百万円	6,833,989百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

②当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
融資未実行残高	11,482百万円	10,843百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	3,163百万円	7,237百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 役員取引等収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
包括信用購入あっせん収益	67,976百万円	71,896百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
償却債権取立益	8,009百万円	5,498百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	19,684百万円	26,717百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	9,894百万円	11,034百万円
のれんの償却額	1,323百万円	1,370百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	4,681	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年11月15日 取締役会	普通株式	5,111	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	7,225	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	4,962	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加(9,696,300株、24,999百万円)等により、自己株式が当第3四半期連結累計期間において25,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において25,144百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	92,295	17,968	28,205	67,210	205,679	—	205,679
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	664	8,724	1,821	3	11,213	△11,213	—
計	92,959	26,692	30,026	67,213	216,892	△11,213	205,679
セグメント利益	17,329	922	967	11,685	30,905	△6,470	24,434

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△6,470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	105,221	22,587	28,997	81,211	238,018	—	238,018
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,096	10,257	2,009	0	13,363	△13,363	—
計	106,318	32,844	31,007	81,211	251,381	△13,363	238,018
セグメント利益又は損 失 (△)	21,342	△9	107	15,892	37,332	△3,154	34,178

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,154百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	52.79	99.05
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	10,343	19,837
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	10,343	19,837
普通株式の期中平均株式数	千株	195,940	200,268
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	49.61	98.64
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	12,567	848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年11月11日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 4,962百万円
- (2) 1株当たり配当金 25円00銭
- (3) 効力発生日 平成26年12月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

イオンフィナンシャルサービス株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森	茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡	俊治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹	貴也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 昭典
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下昭典及び当社取締役若林秀樹は、当社の第34期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています